

## 『財政学』の概念に関する覚書

林 昭 健

公共経済論は、財政学や厚生経済学等を基礎として形成されてきた。小論は、公共経済論への流れの一環として財政学を捉える視角から、わが国における『財政学』の概念の変遷の一端について若干の考察を試みたものである<sup>1)</sup>。

1) この研究の一部は、私学研修福社会助成によるものである。

### 1

当初、わが国における財政学は行政学の一分科であった。

嵯峨根<sup>1)</sup>によると、人類の社会的発達には家族から国家に至るまでの集団を形成せしめたが、その中でも最高の政治集団たる国家は、外に対しては独立を保ってその生存を維持し、内に対してはその国土内の国民の生命財産を保護し、社会の公安を保ち、国民有形上の幸福を増すために殖産教育を奨励誘導して社会の公利公益を謀ることなどを職務とするものであるとしている。従って、国家は種々の組織や機関を備えてその職務を十分に果さねばならないが、それには多少の費用や財産を必要とする。こうした費用や財産は、国民の私有財産の一部を割き取って集められたところの公有財産として設置される。この公有財産は国民私財の集合から成るものとはいえ、一旦、国家の費用に應ずるため法律で公共財産として決定したからには、私財と区別して

境界を画す必要がある。そこで、この公共財産を維持する方法が必要となる。

「…実ニ政府ノ財産ヲ管理シ其収支ノ秩序ヲ整頓スル方法ハ則チ余輩ノ呼テ財政ト称スルモノナリ之レ畜一個人カ私産ヲ調理スルニ当ッテ有スル處ノ家事経済法ノ思想ヲ市、邑、郡、州、国家等ノ財産管理上ニ応用シタルニ過ギザルナリ」<sup>2)</sup>即ち、それは、私家経済の思想を国家等の会計の取扱いに対して応用したものであり、いわば国家の家計の方法である。

しかしながら、それは経済学の範疇には属しないとされる。その理由は、国家財政と私家経済とは根本の性質で甚だしい差異が存在するからである。その要点を列挙すると、

- (1) 国家は永遠無極の存在であるのに対し一個人は存在暫時なるものであるから、存在における時の長短がある。
- (2) 国家財政は量出制入原則によるものであり、私家経済は量入制出原則に基くものである。
- (3) 国家財政は国家の公力公権をもって強制的に収入を得ることができるが、私家経済は生産や売買贈遺など任意の行為による。
- (4) 私家経済では独占は稀有であるが、国家は概ね生産の独占とみてよい。
- (5) 国家は販買代価の決定にも特権を持っているが、私家経済は需要者と供給者の双方の合意による。
- (6) 私家経済と異り、政府の職務に対して代価を正確に金銭で見積ることができない。

などである。「余輩ノ財政学ト称スルー科ノ学問ハ「国家ノ公共財産ノ取扱ヒニ関スル理論」ニメ猶之ヲ詳言スレバ「財政学トハ国家ノ収入ニ就テ其最良ノ供給・管理及ビ使用ノ方法ヲ論究スルノ学ナリ」トノ定義ヲ下シ得ベキナリ」<sup>3)</sup>「元来此学ハ一科分立セル学問ナレドモ余ハ之ヲ矢張り国家学 (Staatwissenschaft) 中ノ一科ニシテ行政学 (Verwaltungslehre) ノ一分派ニ属スルモノトセン併シナガラ此学問ガ経済学ト密着ノ関係ヲ有シ須臾モ離ルベカラザル者ナルヲハ忘ルベカラザルナリ」<sup>4)</sup>と述べて、国家の収入、支出

及び管理等についての方法を論究する行政学の一分派が財政学であると定義している。

財政学を行政学より分けて一科独立の学問とする理由は、議会の重要な職権は財政に参加することからみても理解できるように、国民が知らなければならぬ重大なことであり、論ずべき事項も広く各般の事に涉ることに起因する。たしかに、財政学の原理を知るには経済学に通暁していなくてはならないが、経済学の原理のみで処理できる性質のものではない。財政学の原則が時として経済の理に背くのは行政学の原理に合わせようとする事により生ずるものであり、また、財政学の原理が経済や政治上の便宜に合すればよいだけでなく正当か否かを法律上確かめなくてはいけないことによる。つまり、経済上即ち社会物質上の利益、国政上即ち政治上の便宜、および、国法上即ち公正の三点から論究する必要がある。財政学には、この他に、史学、統計、及び私家経済の理等が補助学科として必要である。また、財政学は財政に関する事柄の一部を説くものであって、論ずるところは実体的事実ではなく、特に帰納的方法に基いて古今東西に普く通じた抽象的な原理原則の理論に限っているものであるから、その基礎事実は大切である。財政学を広く解釈するときには、国家及び地方自治体の財政を併せて取扱うべきであるが、巨大な収入を取扱い之を支出し広大な権力を以て動作する国家の財政のみについて主として論じ、国家支出論、国家収入論、及び出入平均論（国債論）の三部に分けている。国家の財政は範囲が広いので、財政学ではなるべく主要の事柄のみに論及することとし、枝葉の事柄や社会学国家学に属することは避けて取扱い、本分の区域を守ってゆくべきである。財政学では経費の性質を討究しその当否善悪を論ずる必要はないので、支出に関しては一定額と見做しあまり多弁を要しない。「只財政学ノ論定セント欲スル目的ハ実ニ如何ンセバ人民ニ勞費損害ヲ與フル門最モ少ナウシテ政府ノ要スル経費ヲ十分ニ支給スルヲ得ベキヤヲ論究セント欲スルニアリ」<sup>5)</sup>ということである。

添田<sup>6)</sup>も、財政とは「国家ノ必要ヲ充サンカ為メニ其金銭物件ノ取扱ヒ權利ノ使用如何ヲ示シ、所謂国家ノ生計ハ如何ニセハ宜シキヤヲ知ラシムル所ノモノナリト謂ツヘシ」<sup>7)</sup>「財政学ハ全ク経済、国家両学ノ間ニ介スルモノナリ……宜ナル哉ヴァグ子ル氏カ「財政学ハ其体ヨリ云ヘハ経済学ノ一部分ニシテ、其形ヨリ觀ンハ国家学ノ一部分ナリ」ト云ヒタルヤ。」<sup>8)</sup>として、いわば財政を国家の家計と見做し、経済学と密接な関係があることを認めてはいながらも、経済学とは別個の存在として位置づけていた。

同様に、田中<sup>9)</sup>は、「凡そ行政学なるものは決して一個人の為に計るに非ず又広く社会の為に計るにも非ず実に国家の為に存するものにして国家の目的を達する手段たるが故に国法学及び政治学の普遍原理は財政学の主源となれり故に財政学は行政学より分立せる一箇の科学にして之を以て公共資財の経済的結果を講究するに在りと為すは甚だ不当の見解なりと云ふへし然れども財政学と経済学とは最も密接の関係を有し租税国債官業等大に経済学上の理論を推及せるへからざるが故に斯学の発達を計るか為めには経済学の力を藉ること多きに居れり」<sup>10)</sup>として、財政学に経済学の影響が大であることを認めつつも、基本的に行政学より分化した学科とし、「財政学研究上行政学は其父にして経済学は其母なりと云ふも殆ど不可なきなり」<sup>11)</sup>と論じている。

これらの諸見解は、いずれも国家の家計としての収入や支出を論じていながら、国家の行政行為に視点を置くことから、財政学を経済学の範疇に位置づけることに對して、根本的に反対している。

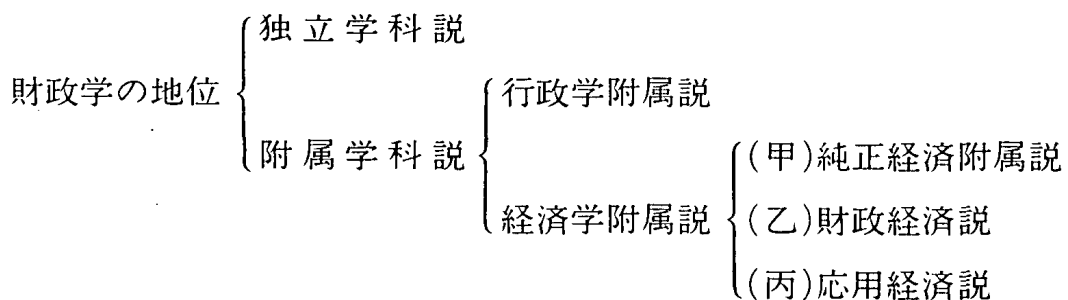
これに對して、財政学を同様に国家の家計または国家の経済と見做しながらも、それを経済学の一部とする立場がある。

たとえば、井上<sup>12)</sup>は、「…要するに財政学とは国家の経済を管理するの道を示す所の学問たるに外ならず、換言せば人類の最高団体たる国家が資財を要するに當り之を収得し之を使用する道を論ずるものなり。」<sup>13)</sup>として、財政学は国家の歳計に関する学問であるから収支の處理に關して指針となるべき原

則を示すことが本分であり、「余輩を以て之を見れば財政学は広義の経済学に對しては其の一大部分を形成するものと云ふを以て至当なりと信ずるなり。」<sup>14)</sup>としている。

田嶋<sup>15)</sup>は、「財政学トハ財政ノ学ナリ詳言スレハ国家及ヒ其他ノ政治団体カ其職務ヲ行フニ公共的需要ヲ満タスニ必要ナル経済的貨物ノ獲得管理及ヒ使用に関スル原則ヲ秩序的に説明スルモノヲ謂フ」<sup>16)</sup>とし、経済学を純正経済学と応用経済学とから成るものとして分類し、更に、応用経済学を財政学及び経済政策に分けて把握し、「財政学ハ経済学ノ一部ニシテ経済学ハ国家学ノ一分科タリ。」<sup>17)</sup>としている。

下村<sup>18)</sup>は、「財政学ノ職分ハ第一ニ国家竝ニ其他ノ公共団体カ其必要ナル貨物ノ取得、管理及ヒ之カ支出ヲ為ス各種ノ現象ヲ彙類シテ之ヲ事実上ヨリ觀察スルニ在リ第二ニ其間ノ利害得失ヲ研究シテ以テ其財政ノ現象ニ通スル原理ヲ発見スルニ在リ尚ホ附随ノ職分トシテ第三ニ其研究ニ依リテ得タル原理原則ヲ適用シテ以テ財政上ノ實際問題ヲ解釈シ説明スルコトニ在リ是レ一部ノ学者カ所謂応用財政学ト称スルモノトス」<sup>19)</sup>「財政学ノ分科ニ付テハ古来学説多数ニ分ルルモ要スルニ財政学ヲ以テ独立ノ学科ト為スモノト独立ノ学科ト為ササルモノト二者ニ大別スルコトヲ得ヘシ」<sup>20)</sup>として次のように分類している。



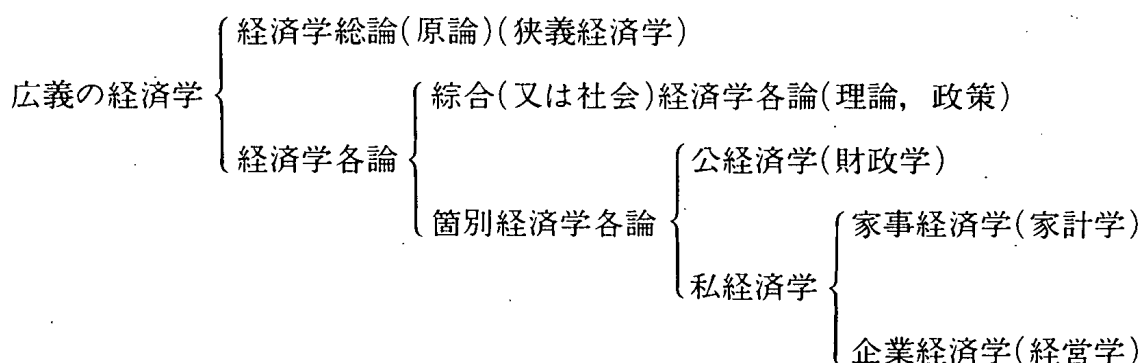
そして、行政学附属説は、「国家行政ノ行動其者ト之カ行動ニ要スヘキ貨物ニ関スル行動トヲ混同セルモノニシテ財政ニ関スル問題ヲ拳ケテ財務行政ノ下ニ併合スルモノナリ」<sup>21)</sup>と批判し、「今日ニ於テハ学者ノ多数ハ殆ント応用経済学ノ一部ト認ムルニ一致セリ」<sup>22)</sup>「財政学カ経済学ノ一部ナリト云フハ之

ヲ純正経済学又ハ他ノ応用経済学ト混一シテ研究スヘジト云フニアラスシテ唯其学科ノ系統ニ付キ其所属ヲ類別スルニアルノミ」<sup>23)</sup>と述べて、財政学を経済学の範疇で把握している。

財政学を国家の家計の学または国家の経済の学と考える場合、国家に重点を置くと行政学や国家学などの一分科となり、家計または経済に重点を置くと経済学の一分科となる。更に、財政の私経済に対する公経済性を強調するならば、それは個別経済の学として位置づけられる。

堀江<sup>24)</sup>は、「要するに国家は其生存上、必要とする職務を行ふに当り、貨財を必要とし、或る方法に依て之を取得し、或る方法に依て之を消費せざる可からざるものなる以上は、公共需要に応じて、国家の職務を履行するには、必ず貨財の取得、并に消費なる二個の過程を経過せざる可からず。然らば国家は一般私人の経済より特立して一個特殊の経済を営むものにして、此特殊経済を称して公共経済又は財政と云ふ。」<sup>25)</sup>として、個別経済としての特殊性を指摘している。

神戸<sup>26)</sup>によると、「財政学は財政の学である。公経済又は統治団体経済の学である。箇別経済としての公経済の学である。統治団体が其目的を達するに必要な有形財、特に貨幣的方便を取得し、使用し、管理するに就きて據るべき諸原則及之に於ける諸現象の本質を攻究するの学である。だから財政学はむしろ公経済学、又は統治団体経済学といふ方が適切だ。」<sup>27)</sup>とし、更に、財政学の位置づけを次の様に与えている。「財政学は広義国家学の一部であり、社会科学の一部といふことも出来る。更らに広義の経済学の一部である。広義の経済学は左の如くに分科せらるゝから、財政学の此に於ける地位は自ら明かであろう。



財政学を研究するのには有らゆる学問、特に経済、法律、政治諸学の結果を応用し、過去及現在の事実を参照して、演繹と帰納との二方法を適当に加味利用すべきこといふを待たぬ。」<sup>28)</sup>

宇都宮<sup>29)</sup>は、「国家及他ノ公共団体ガ其生存発達ニ要スル金銭物資ノ収入支出ニ関シテ為ス所ノ経済ヲ總称シテ財政 (Finance, Finanz) ト謂ヒ、此ノ財政ニ関スル原理原則ヲ研究スルノ学ハ即チ財政学ナリトス。」<sup>30)</sup>としているが、財政学は時世に応じ変化するものであり、形式上は国家学に属し、内容よりすれば国民経済の一成分としての経済学の一部であって、経済学は原論、政策、財政の三部門より成るものとしている。

青木<sup>31)</sup>も「財政学は経済学の一分科である。経済学の三大分科である経済原論、経済政策及財政学は何れも人類の経済活動を研究する。然しながら経済原論及経済政策は国民経済全体に関して研究するに反し、財政学は国家府県又は市町村の個別経済に関して研究する。国家の経済は極めて重要なものであるから、財政学が国民経済全体を研究しないで、個別経済を研究するといふ事は決して財政学の重要性を減ずるものではない。最近の人類社会に於ては国民経済と国家経済との関係が其緊密の程度を増加して来たが故に殊に左様である。」<sup>32)</sup>として個別経済性を強調し、「財政学は国家府県市町村及其他の公共団体が其の任務を遂行するに必要な金銭を取得し之を使用する行動を研究する科学である。」<sup>33)</sup>と定義している。

いずれにせよ、国家の家計あるいは国家の経済が、経済学の範疇に入るか

どうかということは、企業や家計から成り立つ私経済に対置された関係で把握されるべきものであり、その特殊性が広義の経済学の中に包含されるか否かに係る問題であったように思われる。経済学を私経済に関するものと狭義に規定するならば当然ながら財政は経済の外にある対象として存在するし、私経済とは異なるが経済活動を営む存在であるから公家計または公経済として広義の経済の中でもりあげようとすれば、経済学上の対象としての特殊な個別経済として取扱われることになる。財政を経済学の中で論じようとするものにも、外の存在として見做そうとするものにも共通して言えることは、私経済との差異の強調である。こゝで取上げられるような形での財政学が経済学の一分科であるか否かということは、財政学の概念を規定するにあたって、結果的にみて大した問題ではない。むしろ、財政学概念の純化のためには、財政学を狭義の経済学から独立させる独自性あるいは特殊性とは何かを追求することから考えられるべき事柄である。

- 1) 嵯峨根不二郎「財政学」上巻 明治22年 東京牧野善兵衛
- 2) 同書4頁
- 3) 同書12頁
- 4) 同書25頁
- 5) 同書18頁
- 6) 添田壽一「財政学通論」(上編) 明治25年 再版 明治30年 金港堂書籍株式会社
- 7) 同書8頁
- 8) 同書11頁
- 9) 田中穂積「財政学」明治31年 書肆明法堂
- 10) 同書15—16頁
- 11) 同書17—18頁
- 12) 井上辰九郎「財政学」完 東京専門学校蔵版
- 13) 同書14頁
- 14) 同書15頁
- 15) 田嶋錦治「財政学」完 日本法律学校



- 16) 同書 12 頁
- 17) 田嶋錦治「最近財政学」 明治 31 年 有斐閣書房 15 頁
- 18) 下村宏「財政学」全 明治 35 年 書肆明法堂
- 19) 同書 21 頁
- 20) 同書 23 頁
- 21) 同書 24 頁
- 22) 同書 24 頁
- 23) 同書 26 頁
- 24) 堀江歸一「最新財政学」全 明治 42 年 増訂 9 版 大正 9 年 東京宝文館
- 25) 同書 6 頁
- 26) 神戸正雄「財政学要論」 大正 14 年 京都弘文堂
- 27) 同書 1—2 頁
- 28) 同書 10—11 頁
- 29) 宇都宮鼎「最新財政学綱要」 大正 11 年 巖松堂書店
- 30) 同書 1 頁
- 31) 青木得三「財政学原理」 昭和 16 年 賢文館
- 32) 同書 1 頁
- 33) 同書 7 頁

また、特に国家の貨幣的収支を指摘するものには、既に、たとえば、「…現今ノ意義ニ於テノ財政トハ国家又ハ其他ノ公共団体カ其職分タル種々ノ事務ヲ行フニ必要ナル貨幣ヲ如何ニシテ収入シス如何ニ之ヲ支出シテ其事務ヲ挙クルカヲ研究スル學問ナリ」とする滝本がある。(滝本美夫「財政学論義」上巻 明治 42 年 東京三書樓藏版 20 頁)

## 2

財政を私経済と区別する根拠として、経済主体としての国家が強制的権力を発揮するという性質からこれを求めるものが多い。

小林<sup>1)</sup>は、「財政学は公共団体の経済経理に関する学問なり」<sup>2)</sup>として国庫経済を財政としているが、「公共団体と云ふは多数の各個経済(個人及法人)を

統合せる強制の組織にして共同的の需要を充足する為めに特種の職分を行ひ特別の経済を当為するものなり」<sup>3)</sup>と述べて、広義の国家が一般需要の名分によって組織されたものであり、私的利益集団の意思とは別に異種の諸利益集団を統合支配することを目的とする強制組織であることを指摘している。

阿部<sup>4)</sup>は、「財政の純乎たる本質は無内容的に強制方法による物資、労働の徴収及び非交換的処分そのことであって事の形成(Form)に係るものである。而して其の財政本質の内容(materie)は後に論ずる如く時と処に制約せらるゝところの歴史的産物である。」<sup>5)</sup>「財政現象の内容に於ては、それが支出方面たると収入方面たるを問わず、全く、理想を異にし、価値を異にし、生活目的を異にし、利害関係を異にしたる、幾多の政治的階級、経済的団体の、或ひは協同一致、或ひは妥協、或ひは時として流血の争闘の産物なることを否み能はぬのである。」<sup>6)</sup>「財政は国家の経済である。則ち国民経済組織内の一単位としての国家の経済であるが其特質とするところは其主体が権力団体なること、従つて所謂強制経済として純然たる交換に基く私経済と対立する点に存する。」<sup>7)</sup>と述べて、権力団体である国家の強制性を財政の本質として明示している。

同様に、徹底的に強制性を強調するものに井藤「強制獲得経済」説<sup>8)</sup>がある。方法論としては歴史的批判主義の認識論に立ち、強制的要素を財政学の本質に据えている。「財政は経済、すなわち獲得経済の一種であるが、その特性は強制である。これは旧自由主義時代の私経済に多くみるように、関係当事者の自由意思を基礎として営まれる自由経済ではなくて、相手の意思いかんにかかわらず一方的意思にもとづいて統制的に営まれる特殊の経済である。財政とは強制的に営まれる獲得経済なのである。」<sup>9)</sup>なお、経済とは欲望充足手段獲得に関する活動および組織の意味に解し、強制獲得経済概念が現実世界で最も顕著に具現するものとして国家および地方公共団体の収入経済生活をあげているが、国家の経済という事実に基づいて財政学が成立するのではなく、「逆に国家経済に強制獲得経済という独自の要素が多分に認められるがゆえ

に国家生活が財政学上の問題となる。財政は国家の経済であるという立場より出発する学説はこの関係を顛倒する。」<sup>10)</sup>として、在来の財政学における主体の立場を逆転している。現実生活で強制獲得経済を営む典型的なものは国家であるが、特に「その収入経済の各方面に多かれ少なかれ強制的意義があらわれるため、国家の収入経済生活の大部分が財政学上の問題となるのである。」<sup>11)</sup>として、財政学上の実際問題の中心を国家収入経済に置いている。したがって支出や経費については、強制的獲得経済という中心概念に関係ある範囲内において、経費総高、種類、収入調達方策の決定などを取扱うにとどまる程度のものが財政学に所属するものとなる。

財政の本質を単に国家の強制性に求めるよりも、その強制の根源たる政治の場に見出そうとする立場がある。その多くは唯物史観に基づくものである。

たとえば大内<sup>12)</sup>は、財政を「政治団体の経済」とのみ置く立場に飽足らず、「政治とは国家、公共団体の権力による人間に対する支配行動である。而してその行動の範囲及び種類は、政治団体の種類及び性質により異り極めて広汎であり得る。財政とはかゝる政治の一部としてその物的基礎を獲得する行動でありかゝるものとして特種な性質をもった政治である。」<sup>13)</sup>「財政学は一面政治学行政学であるが特にその物質的基礎を対象とする政治学行政学であると云へるであらう。」<sup>14)</sup>としている。

また、武田、遠藤、大内<sup>15)</sup>によると国家の活動を「一言にしていうならばそれは当該社会の生産関係の維持のための活動だといっていいであろう。これを資本主義国家についていえば、それは資本主義体制の維持を目的として活動しているにほかならないのである。財政学は、このような国家の追求する目的を共同欲望という概念であらわした。しかしこの共同欲望というのは、けっして国民のすべての共通の欲望ということではないし、社会の安寧とか市民の福祉とかいう漠然たるものと理解されてはならない。それらはむしろ一定の生産関係、いかえれば一定の階級関係の維持として理解されなければならないのである。」<sup>16)</sup>「財政を公権力体の経済だとわれわれがいうとき、

それはこのような国家活動の経済的な側面をとらえているにはほかならない。それゆえまた財政は、政治の物質的基礎だ、といってもいいし、政治と経済を結ぶ媒介項だ、といってもいいわけである。」<sup>17)</sup>「われわれは、財政が一種の経済である、というこれまでの定義の、経済という概念にとられるよりは、財政を財政として階級社会に特有な一現象として理解したほうがいいのである。」<sup>18)</sup>と述べている。

更に、島<sup>19)</sup>は、「財政学にとって問題になる「政治」というのは、国家権力の意味と行動一般のことではない。財政学にとって、とくに重要なのは経済的な表現をとり、経済的な内容をもつところの「政治」、つまり国家の経済的力能である。私たちはこれをとりあえず「財務行政」といふ言葉で呼んでもよい。……さて、経済的な表現をとった政治、すなわち財務行政と国民経済との交流関係、あるいはまた相関関係が、財政学の対象であるとした場合、もう一つ明確にしておかねばならないことがある。それは交流とか、相関関係というときに、互に矛盾し、対立しあった関係を意味しているということである。むしろ「政治（財務行政）と経済との矛盾」が財政学の対象であるといった方が、この学問の対象や課題を一そう明確にすることができよう。」<sup>20)</sup>と論じている。

一方、国家の強制性を政治過程に求めずに国家の目的の面から追求して財政学の特徴を把握しようとする立場がある。たしかに強制性の背後にはそれを実現させる国家権力や政治が存在するのであるが、近代国家では、国家の構成員たる国民が国家権力によって拘束され強制されることに対する納得のゆく根拠とそれに対する承認が必要である。国家権力の行使による強制力が是認されるのは、国家が共同体としての私的団体では実現できない種々の公共欲望を実現する主体であり、そのための目的を持った存在として認知されていることに基いている。その場合、国家目的として主張されるのが、国家の共同体感覚による公共性もしくは共同欲望の存在である。

岩下<sup>21)</sup>は共同欲望について、「財政経済は国民経済のうちにあって、公共的

経済として一の実体的個別経済をなすところのものである。この公共的経済は私的経済と対立的に常に考察せられ、この経済の縁由を共同的欲望 Kollektivbedürfnis におき、私的経済を個人的欲望 Persönlichbedürfnis におく、この考えは経済の窮極の動因が欲望にあるという見解をもとにするものである。……この共同的欲望を財政経済現象考察の出発点とする見解は今日多くの財政学者によって採用せられている。」<sup>22)</sup>と述べている。

高木<sup>23)</sup>は、「…国家公共体によらなければ充たし得ない個人の共同欲望、即ち公共欲望を国家が充たすのが国家公共体の職分である。そしてその公共欲望は人々の生活に於て最も基本的なものであり、従って広く一般に誰でも持つ欲望である。……国家（公共体）は、それぞれ政治組織の形態であるから、国家なり公共団体なりが何を目的とし、何を職分として行おうとするか、その意思を定め、目的、職分を決定する仕方が私経済とは異なる。そしてその相違が財政活動に現われる。」<sup>24)</sup>「国家公共体は権力団体であって、必要とする経済財をその強制的権力を行使して獲得することが出来る。……しかし、国家公共体がこの強制獲得の手段を行使するのは公共欲望を充たすためである。」<sup>25)</sup>と論じ、強制性を財政の本質とするよりも、公共欲望充足の国家目的を実現するための手段として理解している。しかし、「国家目的其他の公共目的の設定、その目的を遂行するための手段の選択決定は、財政現象発生的前提となる。その決定したる目的と手段に従って、経済財を獲得処分することが財政現象となるからである。財政現象を研究する財政学にとって、国家目的其他の公共目的及びその設定の問題はそれ自体としては財政学本来の研究問題ではない。それは社会学、国家学、政治学等に属する問題であろう。」<sup>26)</sup>として目的それ自体は財政現象の前提の一つとされている。

松野<sup>27)</sup>は、国家や地方公共団体を権力によって構成せられる団体、即ち、強制共同体 (Zwangsgemeinschaft) として把握すると共に、「人間は一方において個人であり、また他方においては大きな組織の一員である。人間の本質は孤立したる人間性にあるのではなくして、共同性のなかに見いだされ

る。」<sup>28)</sup>として、共同体としての人間存在における国家経済の重要性を論じている。「…公共経済という経済は国民の公共心すなわち社会に対する責任の自覚のうえに成り立つものである。国民が国家に統一せられているのは、たんに共通なる目的のために社会的な拘束を受けていることにもとづくからではなくして、国家が国民の連帯意識を基礎とする共同社会であるからである。このように国家を考察するところからして、すでにひろく説かれているように、個人主義的な社会観と普遍主義的な社会観とが区別せられてきた。そしてこれら二つの社会観のいずれをとるかにしたがって国家の果すべき任務、すなわち公共需要の範囲、したがって国家の支出する経費の構成もちがってくる。」<sup>29)</sup>「財政が市場経済と異なる点は、国家経済がその構造において目的論的な組織であって、統一的な中枢的意思に導かれる目的組織であることにある。財政は官僚的な性格を持ち、その遂行は確実な計画にしたがうところの行政として生起する。」<sup>30)</sup>と述べて、国家を構成する国民の社会観によって共同目的も相異し、国家経済は目的論的な計画行政として現実化することが指摘されている。

また、井手<sup>31)</sup>は、財政と私経済の質的差異を通して財政の基本的特質を論じているが、一つは、「財政の主体が権力的統治団体であることからして、必然的に、財政においては、その収入獲得行為及び経費支出行為の両面に亘って、強制原則が支配する。」<sup>32)</sup>「しかも、この強制原則は、公共性を内包するところのものである。」<sup>33)</sup>「次に財政と私経済との差異は、両者の目的の差異において見出される、財政も私経済も共に個別経済であり、それを支配する主体があって、一定の目的（欲望、需要）を達成（充足）せんとしている。即ち財政も私経済も一定の欲望充足のための計画経済である。しかし財政においては、その欲望は公共欲望若しくは共同欲望（公共需要若しくは共同需要）であり、私経済のそれは、私的欲望若しくは個人的欲望（私的需要若しくは個人的需要）である。」<sup>34)</sup>として、強制性と公共性若しくは共同性の両者を主たる特質としてあげている。

広義の国家の経済としての財政を私経済と対立せしめ、その特色や本質を追求する場合、権力主体としての国家の政治的権力手段の面に注目すれば強制性が本質ということになるし、公的な欲望の充足という経済的な目的面に焦点を合せると公共性もしくは共同性が本質ということになる。しかし、これは個別経済主体としての国家の性質に着目しての議論であって、私経済との差異を求める問題意識に基く概念規定である。こうした概念の定義づけはそれ自体あまり発展性のあるものではなく、むしろ教条主義に落ち入る危険性すらある。こうした方法による財政理論の不毛性や高踏性に対する反省は、むしろ私経済との関連において国家の経済を考究しようとする方向をもたらして、特に現在の対象となっている資本主義経済下の財政現象を中心に、財政学の対象や概念を現実性のあるものにしようとすることができるように思われる。国民経済あるいは資本主義経済の一環として、私経済とならんで財政を相互関連性の下に構造的、機能的に捉えようとする動きがそれである。

- 1) 小林丑三郎「財政学提要」 大正元年 明治大学出版部
- 2) 同書 1 頁
- 3) 同書 11 頁
- 4) 阿部賢一「財政学」全 大正 13 年 東京明善社
- 5) 同書 3 頁
- 6) 同書 6 頁
- 7) 同書 34 頁
- 8) 井藤半彌「財政学総論」 昭和 37 年 5 版 昭和 45 年 千倉書房
- 9) 同書 52 頁
- 10) 同書 53 頁
- 11) 同書 59 頁
- 12) 大内兵衛「財政学大綱」上巻 昭和 5 年 第三刷 昭和 8 年 岩波書店
- 13) 同書 19 頁
- 14) 同書 20 頁
- 15) 武田隆夫 遠藤湘吉 大内力共著「近代財政の理論」 昭和 30 年 時潮社

- 16) 同書 3 頁
- 17) 同書 4 頁
- 18) 同書 7 頁
- 19) 島恭彦「財政学概論」 昭和 38 年 第 12 刷 昭和 48 年 岩波書店
- 20) 同書 1—2 頁
- 21) 岩下篤広「財政学概論」 昭和 31 年 21 版 昭和 43 弘文堂新社
- 22) 同書 107 頁
- 23) 高木壽一「財政学十五講」前篇 昭和 30 年 慶応通信刊
- 24) 同書 26 頁
- 25) 同書 29 頁
- 26) 高木壽一「財政類型論」 昭和 15 年 日本評論社 150 頁
- 27) 松野賢吾「財政学原理」 昭和 48 年 4 版 昭和 50 年 千倉書房
- 28) 同書 5 頁
- 29) 同書 9—10 頁
- 30) 同書 12 頁
- 31) 井手文雄「新稿近代財政学」 昭和 34 年 税務経理協会
- 32) 同書 9 頁
- 33) 同書 12—13 頁
- 34) 同書 13 頁

## 3

財政が私経済に依拠していることの指摘は既に多く見られる。たとえば松崎<sup>1)</sup>は、個人経済とその集合体としての国民経済の上に国家の経済が成立するものとしているが、「…現今ノ財政学ハ亦単ニ政府ノ会計換言スレハ政府ノ収支ノミヲ論スルニ止マラス、必スヤ経済学ノ方面ヨリシテ広ク財政ト国利民福トノ関係ヲ尋窮スルノ必要アリ。」<sup>2)</sup>として財政と私経済との関係に注意を喚起している。

土方<sup>3)</sup>は、財政現象を経済現象に内包されるものとして捉え、経済現象自体



が一つの社会現象であるという立場から経済社会の概念を所有社会に求め、経済学および財政学を目的論的乃至価値関係的に考察している。そして、個人間の交互作用に社会概念の標識を求めることから、社会的関係たるものは分業乃至配分関係であるとして、経済的な概念は「交換なる概念に先行する配分なる概念こそよって以って経済なる概念を成立せしめる骨子であると考えへる。」<sup>4)</sup>とする。「財政は単に公共団体の家計 Haushalt である、或いは公共経済 öffentliche Haushalt であると云ふも、それだけの立言では単に一の語を以って他の語に換へたるに過ぎない。財政の本質を捉へんとせば、其作用を観察しなければならない。公共団体の欲望の充足行為であると云つても、欲望充足は財政の目的を語るものに過ぎない。」<sup>5)</sup>と批判して欲望充足説を本質ならざるものとして退ける。また、「…今日の営利経済組織のみを以って外界財の移動が遺憾なく行はれるとは考へることが出来ない。此處に於いて、営利経済組織以外の組織たる強制的なる購買力（貨幣価値）移転に関する組織を必要とするに到る。財政は実に購買力の強制的移転に依る個人活動の調節を以って其本質とし、作用とすると称する事を得る。」<sup>6)</sup>と述べて、国家の作用に財政の本質を求めている。営利組織を補うために強制的経済組織が必要であるとする理由として次の様なことが考えられる。

- (1) 貨幣価値は量的であつて価値の一面的表現であり、量的には表現できない財貨も社会には存在すること。
- (2) 社会の動的変化は、絶えず購買力の分布を営利経済組織以外の過程で調整する必要を惹起すること。
- (3) 社会に動的変化が生ずる結果、経済価値を多く獲得する者が必ずしも社会の理想実現に対し、それだけ適当な資格を持っていると考えられないこと。

要するに、貨幣価値が価値の不完全な一面的表現である事と社会の動的変化とが営利経済組織以外の組織の出現を必要としたのであり、財政はこの機能を盡すものとして、購買力の強制的移転によって個人の活動を調節する作用をなすものである。したがって、「財政は与へられたる収入と与へられたる

物価との下に営まれる活動ではない」<sup>7)</sup>から家計ではない。「家計が内的であり、考慮の重点が技術的であるに反して、所謂財政活動は対外的であり、考慮の重点は購買力の人格者間に於ける移動にある。」<sup>8)</sup>「財政は社会に於ける個人の活動を調節して、社会の理想実現の為に営まれる購買力(貨幣価値)の強制的移転である。」<sup>9)</sup>と述べて、主に国家の作用により理想的な社会の適正な分配関係を実現するものとしての所得再分配の役割を与えている。<sup>10)</sup>

また、小川、汐見<sup>11)</sup>によると、個人経済の総和である交換組織たる国民経済と強制共同経済である財政は、「密接にして離るべからざる関係を有してゐる。個人経済を離れて国民経済を想像するを得ざる如く、個人経済を離れて財政を想像することが出来ないからである。只だ国民経済に於ては個人経済を平面的に結び付くるに反し、財政にありては之を立体的に結び付くるの差あるのみである。」<sup>12)</sup>として、国家の収支が国富の分配と生産交換を通して産業の興廃に大なる影響を与えることを論じている。

こうした考え方は、たとえば大谷<sup>13)</sup>により、「権力団体は自己の需要充足の手段を国民経済より調達し、而してこの調達した手段をば権力団体が必要とする国民経済の特定部面に支出するものである。だからして財政を個別的遊離的に見ればその主体たる権力団体の収入支出に止まる経済現象であるが、かゝる経済現象を国民経済との関聯に於いて考察するとそれは国民経済を中心とする総過程に於いて蓄積或いは消費せられるのであろう所の財貨(貨幣)の調達消費を意味するものである。此處に財政と国民経済との間に密接不離な関係があることを知り得る。」<sup>14)</sup>と表現されている。

しかし、大畑<sup>15)</sup>は、もう一步突込んだ相互関連性を理解している。「…単に市場経済と国家経済を、同一平面に投射して、綜合するだけでは不充分である。けだし其は往往にして、唯経済的性質、特に収入方法を異にした二つの経済組織が、相並んで現代の経済を形成して居る云ふだけに止り、其は恰も市場経済的考察と、国家経済的考察を、別々の経済原理上で考察して、両者を唯機會的に、非有機的に、必要ある場合二重に焼きつけて、現代の社会経

済を髣髴せしめるに過ぎない。それは機械的観察であり、真の生きた有機的、動態的把握ではない。けだし、国家経済と市場経済は相互に関聯すると同時に、唯単に機械的に接触し、又關聯すると云ふが如き關係を越えて、相互に浸透し合ひ、各自が他方の一成分となって居るからである。其處に初めから国家経済と市場経済の社会学的、動態的把握を要請する理由がある。」<sup>16)</sup>として、所得を通しての分配および生産の關係につき論じている。

このような把握の仕方を更に積極的に展開する永田<sup>17)</sup>は、財政学を国家の経済という範域で捉えつゝ、もその及ぶ作用は国民経済の全般に亘るものと解している。国民経済との内的關係を如何に解決するかを主要な課題としている。「財政社会学は従来無視されて来た財政と社会機構との關聯を財政の含む政治的性格を通じて明らかにした点においては、財政学展開の一翼となったが、更に他の一面、即ち財政を国民経済的地盤によって内部的に拡充すべき必要は依然として今日まで残されたまゝである。」<sup>18)</sup>財政の本質については、国家の経済行為からそれを求め、「財政の本質は『配置』概念である。即ち財政は生産機構と結びつけられてゐる。従つて経済的要素をめぐる国家政策としての配置が財政の本質である。この配置が経済の均衡的發展につながることは説くまでもない。かかる配置として規定せられるとき、財政ははじめて国民経済との有機的關聯における構造として理解せられるのである。勿論現実の経済が価格経済である限り、この配置は一応は貨幣経済を通じて行はれる。しかしそれはあくまでも通過の表面的事実であつて、以上の如き財政の本質理解を毫も妨げるものではない。殊に現在の如き戦時下にあつて、財政と生産關係との有機的聯繫が鮮明になるとき、財政と生産關係、さうしてこの關係において示される配置の概念は極めて的確となる。」<sup>19)</sup>と述べている。また、価格経済の下においては、貨幣と物とは同一のものの両面であるから財政も又貨幣的表現を取らざるを得ない。したがつて財政は、国庫収支として貨幣面で捉えられる貨幣所得的表現の裡に、経済的手段である物や労働の配置として現れてくる性格のものである。従来の財政学は国家の経済

とすることによって独立の問題とし、財政を経済機構の内的構造関連において理解することに欠け、また貨幣収支として流通機構にのみ視野を限っていたので、せいぜい所得の再分配の問題意識にとどまっていた。「即ち、現代財政学の理論的課題はカメラリズムによって示された行政技術論でもなければ、古典学派による単なる経済攪乱の理論でもない。更にまた、外からの規制として説かれた歴史学派の財政理論でもあり得ない。政治と経済の交渉する世界に現はれる財政は国家政策を基軸としながら、しかも経済社会の機構との内的関聯において説かれねばならないのである。かかる統一形態としての財政を明らかにすることこそ現代財政学の理論的課題に外ならない。」<sup>20)</sup>このような認識は、財政が国民経済及び国民生活に対して持つ比重の増大から生じてきた。公共経済と市場経済が相交錯して資本主義の総体経済を構成し、国民経済の循環過程や波動の総過程の中に財政収支が果す役割は、大不況や戦争時を通して明確になってきた。「財政と経済とは本質的に結びついてゐる。しからばこの本質的関聯はどこから生じて来るか。財政は経済的手段（財貨、勤労）が強制社会体に流入、流出する現象であるから、それは先づ「財」の流動過程において一般経済組織と結びつけられてゐる。「財」の生産、消費は一定の経済組織を前提としなければ理解されない。即ち、与へられたる経済組織を基底として、「財」の循環が考へられるのである。さうして経済的手段が強制社会体に流入、流出する過程はこの財循環の一過程に外ならぬ。従って財政は広くみたる経済循環の一環である。」<sup>21)</sup>財政と経済の結合関係をみる場合、「特に注目されるべきことは、財政を通じて演ぜられる国家役割の経済的意義が、従来の外部的援護から内部的支柱に移りつつあることである。財政は景気の上昇を捲き起こし、また景気の行き過ぎを牽制する内面的な力をそれ自体の中に具有することとなった。かくして国民経済機構の裡に新らしい素因が附け加はったのである。」<sup>22)</sup>「…財政と経済の結合は自己発展力をもつ能動的経済構造の一形態として現れるからである。即ち財政を通じて捲き起る経済諸要素量（価格、生産量、消費量、所得額等々）の変

化が一定の経済構造を作り上げ、さうしてこの経済構造は一般経済発展との相関関係において、一定の態様と速度とをもってそれみづからを発展せしめてゆくのである。従って財政を通じて生ずる経済の発展は一時的攪乱の過程ではなくて、それ自体内生的法則によって正常的発展を遂げる動態発展の過程である。」<sup>23)</sup>財政の比重が増大し景気感受性も強くなり経済機構を動かす力を持ってくるにしたがって「…従来の国庫収入の原理は今次の恐慌を経て根本的に覆へされた。狭く国庫の収入を問題にした財政はいまや国民経済の発展を積極的に培養しようとする方向に進んでゐる。かくて景気政策の原理が財政を支配するやうになった。現実の財政はまさに斯る新たな意味内容を以って展開しつつあるのである。」<sup>24)</sup>このように景気対策を契機として財政が資本主義経済の政策因子として内生化してきた姿を、「配置」概念を本質とすることによって浮き彫りにしているのである。

岩野<sup>25)</sup>は、現代財政の国民経済において占める地位とその機能に関して、専ら経済的なそして特に貨幣経済的な面から国民所得の一環として考察している。国家の役務を私経済における商品と同様に顯在的な国民生産物として表現することにより、「国民所得バランスという形で組織された全経済の姿が描かれ、その均衡と発展とは、財政を含めた全経済の構成の上に行わねばならぬという規定は今や確定された。」<sup>26)</sup>その結果、財政収支を貨幣所得の循環として捉え、その所得効果について論じている。

林<sup>27)</sup>は、財政理論はその據って立つ総体経済の循環との関連において取上げられるべきであり、不完全雇傭を前提とした経済総過程で財政がどのような地位を占め、機能を果すかを明らかにする必要があるとしている。そのために財政部門を内包した国民所得論や社会々計的な方法等を用いて、経済循環過程全体の構造や運動において財政の持つ役割を、流通、支出面のみならず、分配や生産構造の関連で捉えようとしている。このような形で財政を取上げるのは総体経済で占める財政の地位が重要性を帯びてきたことによる。

「財政は交換経済とは異るところの機能を果すものであるといふことが指摘

せられることがあっても、観念的にか個別経営経済的思考にもとづいてさう考へられてゐるに過ぎず経済の総循環との関聯において把握されたその真の異質性ではない。」<sup>28)</sup>「…総体経済の循環が単に交換経済的循環としてあるのではないということである。総体経済の循環が支障なく進行しうるためには交換経済の機構とは異質的な公共経済の機構が存在しなければならず、この二つの経済がそれぞれ異質的に機能することによつてはじめて総体経済の循環が可能となる。この場合二つの経済は異質的なものであつても個別に孤立したものとして機能してゐるのではなく、異質的に相交渉しつつ総体経済の循環を形成してゐるといはねばならない。制度的にいへば二つの経済は資本主義といふ共通の制度的基礎の上に立つて異質的に機能してゐるのであり、近代資本主義はその成立の出発点においてこの二つの経済を異質的に機能するものとしてもつてゐたといふことができる。従つてこの二つの経済が個々の究明せられてゐる限りその異質性の本質を明かにすることはできないのであつて、総循環過程における両者の相互交渉関係の究明を通してはじめてその異質性が明らかにせられるものといはなければならない。」<sup>29)</sup>総循環過程は交換経済的循環と財政的循環とが相交渉する循環によつて成立する過程であるから、総体経済の規模を表す場合に国民所得をとり、財政機能を交換経済の動きと逆方向に機能させることによつて経済の支障のない循環を保證することができる。たとえば、「…政府支出を総額として眺めるとき、それは社会的総支出の一部を構成して、一国の国民所得乃至雇傭の水準を決定する一つの重要なファクターとなる。」<sup>30)</sup>とし、所得水準のギャップについて、「…政府がその財政支出の増減を通してかかるギャップを埋めようとするとき、われわれはそこに「バランシング、ファクター」として機能する財政を見出すことができるのである。」<sup>31)</sup>「…財政がギャップを埋めるためにどれだけの規模をもたなければならないかといふ問題は支出総額の問題であると同時に、財政収入負担配分の問題でもあり経費配分の問題でもある。」<sup>32)</sup>と述べて、景気政策における内部要因化した財政の様相を明確にしている。<sup>33)</sup>

大淵<sup>34)</sup>もまた同様に国民経済的循環の一環として財政を捉え、「おもうに、財政と国民経済との緊密性の問題は、財政主体が国民経済機構を基盤として、国民経済総体過程における再生産の一環をなしているという点、財政手段としての財貨が、国民経済機構における社会的生産物であるという点などにおいてほとんど疑いの余地を残さない。」<sup>35)</sup>として、経費支出、租税、公債の国民経済的諸作用や、更に国民経済における政府の基本的立場の変遷を眺望し、財政々策によって完全雇用を確保するための選択可能な方策について論じている。

このように資本主義経済の循環過程の一環として財政を捉え、とくに景気対策を中心としたフィスカルポリシーとしての内部因子化の理論づけが、機能的な財政の本質論として追求されてきた。しかし、内部因子としての財政は、単に景気に関してのみ有効な存在として限定する必要はない。こゝに政策因子としての財政は、更に一般化の方向を辿るようになる。

1) 松崎蔵之助「最新財政学」全 明治45年 改訂増補6版 大正4年 有斐閣書房

2) 同書 12頁

3) 土方成美「財政学の基礎概念」 大正12年 岩波書店

4) 同書 44頁

5) 同書 119頁

6) 同書 122頁

4) 同書 142頁

8) 同書 142頁

9) 同書 155頁

10) こうした国家による再分配作用に重点を置く思考は、やがて後に「財政とは国民経済内に於ける部分的計画経済である」となり、更に、「財政は国民経済内に於ける計画経済なるのみならず、進んで国民経済統制の一機構たらんとしてゐる」として、資本主義の構造変化と景気変動に対処する国家の作用を論ずるよう発展してゆく。(土方成美「財政学原理」 昭和16年 東洋出版社 75頁および88頁)

11) 小川郷太郎、汐見三郎共著「財政学」全 昭和7年 東京書肆有斐閣

- 12) 同書 11 頁
- 13) 大谷政敬「財政学体系の研究」昭和 14 年 立命館出版部
- 14) 同書 269—270 頁
- 15) 大畑文七「財政学序説」昭和 14 年 有斐閣
- 16) 同書 327 頁
- 17) 永田清「財政学の展開」昭和 17 年 日本評論社
- 18) 同書 6 頁
- 19) 同書 11—12 頁
- 20) 同書 39—40 頁
- 21) 同書 105 頁
- 22) 同書 151—152 頁
- 23) 同書 154 頁
- 24) 同書 165 頁
- 25) 岩野晃次郎「財政の経済理論」昭和 24 年 青也書店
- 26) 同書 35—36 頁
- 27) 林栄夫「財政と国民所得の理論」昭和 26 年 有斐閣
- 28) 同書 1 頁
- 29) 同書 2 頁
- 30) 同書 102 頁
- 31) 同書 103 頁
- 32) 同書 104 頁
- 33) その後、林は、単に所得の面からの循環過程の一環として理解するにとどまらず、  
「財政現象における政治的なものと経済的なものとは財政制度を通して発現するのであるが、この財政制度とは、社会的経済余剰の公私両部門への配分を政治的に、権力的に決定する制度、機構であるといつてよいであろう。もちろん社会的経済余剰の階級間への配分を規定するものは基本的にはその社会の生産関係である。しかしこの経済的な関係だけで社会的経済余剰の配分が規定されつくすのではない。下部の生産関係によって分配された余剰がふたたび財政制度的機構を通して公私両部門間へ政治、行政的に配分される。そこに財政現象が生じるのである。…権力的配分と社会的経済余剰の存在こそ財政現象の二面性を規定する基本的二つのファクターである。」と述べている。(林栄夫「財政論」昭和 43 年 筑摩書房 11 頁)
- 34) 大淵利男「財政の国民経済理論」昭和 31 年 有信堂
- 35) 同書 61 頁



## 4

時子山<sup>1)</sup>は、技術史観に基き歴史的経験の中から財政の基本範疇として根形態 (Urform) である「家政」を見出し、それぞれの時代の特質として、領主の包括的な家政の解体を出発点とした市民のための統一行政を賄う近代国家の公家政への分化、更に資本主義の進展にともない国民公家政へと歴史的に変化してくる様子を指摘している。「中世財政は公私未分のまゝに君主の私家政として現れたに対し、近代財政はまずブルジョア機関としての国家の公家政として現われた。近代過程においては、自由放任の立て前から、個人の私家政は個人の自由処分に放置され、国家の公家政は機関としての国家の活動を賄うものとしてのみ存立してきた。…近代財政は機関としての近代ブルジョア国家の財政であって、地域共同社会としての国の公家政ではなかった。したがって国民の個々の私家政についてはいわゆる自由放任であって直接に配慮を及ぼすものではなかった。このような財政の主体はいわゆる国家家政主 (Staatwirt) にほかならぬ。そこにおける財政は国家の活動を賄うための国庫財政 (Fiskalische Finanz) であり、後のいわゆる需要充足財政 (Bedarfsdeckungsfinanz) であった。財政学もまた近代財政の典型的類型を国家公家政と見、その見方が 1930 年代までは世界の財政学の主流を支配していた。」<sup>2)</sup>「国家公家政の当時にあつては、財政は直接国家の経費を賄うための国庫財政であり、需要充足財政であつて、国庫の収支をめぐる諸問題が中心題目であつたが、国民公家政にあつては経費の増大に照応して、社会的生産を担当して財政収入をもたらす企業と、企業相互が形成し合う市場経済に影響を与えて、国民所得の増大を図るよう国庫の収支を按配し、他方、限られた収入で出来るだけ福祉の増大を招来しうよう、そのために家族個々の家政の実態をつきとめ、それに照応した厚生政策を推進するようになった。このために国庫の収支過程よりも、国庫の収支によって国民経済と国民生活に及ぼす影響、とりわけ資源の配置、所得の分配、雇用、物価、あるいは経

済の成長、安定への影響が財政にとってより関心事となってきたのである。」<sup>3)</sup>国家公家政から国民公家政への国家形態の変質は、いわゆる「租税国家」から「福祉国家」への転換に照応するものとみられる。

一方、主として現代の資本主義経済下における国家財政に限る立場では、国家の収支活動を民間部門の経済活動の相互補完関係として捉えようとしている。柏井<sup>4)</sup>は、「膨大な購買力が政府によって民間部門から吸いあげられ、それがまた政府支出として民間部門に還流している。こうして政府が収入を調達し支出するプロセスが財政である。政府は財政活動を通じて、市場経済でこなせない問題を処理したり、市場経済のもつ弱点を補完するのである。かつては、財政の幅はできるだけ圧縮すべきであるとされ、いわゆる「安価な政府」(cheap government)が理想とされた。経済の動きを自由に放任し、それ自体の論理にしたがわせることによって、経済の効率を最大限に発揮されることができると信じられ、むしろ財政は「必要な害悪」とであるとされたのである。ところが、近代国家の財政は、大勢としては膨張をつづけている。経済のしくみが複雑になり、その規模が拡大するにつれて、財政の担うべき役割がその重要さを増したのである。現代の経済では、公共経済と民間経済がからみあっている。そういう意味で、現代の経済は「混合経済組織」とあるといわれている。」<sup>5)</sup>として、資源の配分、所得の再分配および経済の安定成長に果す財政の役割を機能的な側面に重点を置いて論じている。

こうした行き方は、端的に財政学を公共部門の経済学と置き換えて、公共部門の経済機能を中心に、市場が適切に機能し得ない分野に対する公共部門の介入として現解しようとする方向を生じさせる。そこでは公共部門の経済活動として公共支出の分析にウエイトが置かれ、そのために必要な財源調達手段の検討と、所得や資源の配分、分配、安定成長といった政策としての財政の役割が強調される。貝塚、館<sup>6)</sup>は、「財政 (public finance)」という言葉は、元来は政府の活動に必要な財源をどのようにして調達するかを意味するから、財源の調達に加えて政府支出の影響を分析の対象とする場合には、財政

ないし財政学と言うよりは、公共部門の経済学 (economics of public sector) という名称のほうがより適切であると言えるかもしれない。」<sup>7)</sup>と述べている。

肥後<sup>8)</sup>は、「…財政学の対象となる財政とは、その経済的領域に焦点をしばって定義するかぎり、国家および地方団体を行政において代表する政府(中央政府および地方政府)が、議会の議決を通して明らかにされる公共需要(ないし公的欲求)を充足するために、財貨、サービス(資源)を獲得し、管理し、処分する行為であるということが出来る。政府を経済主体とする個別経済が公共需要を充足するためにおこなう活動、すなわち国や地方団体の経済活動が財政である。」<sup>9)</sup>と定義し、方法について、財政学は、「…近代市民国家が資本主義経済の場においておこなう経済活動を主として研究の対象としてきたものである。ならば、財政学は基本的には経済学の一部門として研究されなければならないし、財政学の歴史的発達過程をみても、まさにそのようなアプローチが主流をなしている。したがって財政学のアプローチは、基本的には経済学のアプローチに従わなければならない。」<sup>10)</sup>として実証部門では財政の制度とその経済作用を、規範部門では国民経済および財政の最適状態である資源の最適配分、公平な所得分配および経済の安定成長といった三つの財政政策のための目標を設定し、その達成のための予算手段の利用を考察することとしてあげている。「…市場経済においては充足できないか、または市場経済で充足するのは適当ではない個々人の欲求を充足するとともに、市場経済における資源配分ならびに所得分配を修正し、かつ経済の安定をはかるのが財政の役割である。」<sup>11)</sup>「近代国家の成立過程から現在までの推移をながめてみると、国家の経済活動領域が次第に拡大してきていることがわかる。それにつれて、財政思想にも重大な進展がみられるが、イギリス的な展開とドイツ的な展開の途中の経過のちがいを抜きにして、資本主義成立期と現代とを比べて明らかにわかることは、国家活動に関する理念が、夜警国家観から福祉国家観へ転換し、市民の範囲も選挙権および被選挙権の拡張とと

もに有産者のみならず勤労階級をひろく包含するよう拡張されたことである。また、もともと消費主体とみられてきた国家は、現代においては事実のうえでも理論のうえでも、大口の雇用者であり、また個人の公共需要を充足する巨大な生産者であるとみられるようになった。…公共経済は一面市場経済に依存しながらも市場経済とは質的に異なる領域であって、市場を通じては、まったくあるいは不十分にしか充足できない個々人の公的欲求を充足するとともに、市場経済の歪みを補整する場である。」<sup>12)</sup>「…国民経済における公的部門の比重は現代においてますます増大し、市場経済との相互補完関係はいよいよ密になっている。このような意味で、現代の経済は二重経済、あるいは混合経済といわれるようになっていく。」<sup>13)</sup>すなわち、二重経済あるいは混合経済として捉えられる資本主義の福祉国家観の下における国家の経済が、いかに機能し、いかなる役割を果たすかという事に焦点を絞って論じているのが近代経済学をベースとした現代財政論の多くの立場である。こゝでは財政学の概念は、機能的政策論的なものとして把握される。

以上のごとく、わが国における財政学の概念の流れの一端を、簡単に表面的にはあるが眺望した。<sup>14)</sup>さて、こゝで取上げた財政学の概念の流れを今一度通して振り返ってみたい。初期の財政学は家計的方法を国家財政に応用することにあつた。財政学が独立の学問であるとしても、特にそれが行政学の一分科なのか経済学の一分科なのかということではじまったこの学科の位置づけや体系化そして方法論等が大いに問題となる。そしてこれらの問題は、基本的には依然として今日まで「財政学とは何か」という概念規定を明確にするにあたって古くて新しい問題として続いているのである。財政学は結果として広義の経済学の一分野である個別経済として取扱われることになったが、この個別性は主体が国家であることから生じたものである。従って財政学の概念規定はこの国家という経済主体の特殊性から、その本質が追求される。その中で支配的なものは国家が収入を得る場合に用いる強制的な権力の発動することに注目してそれを本質として指摘するものと、国家の支出目

的に着目して公共性あるいは共同性を特質として論ずるものの二様である。それぞれの立場においてその片方のいずれかを強調するものもあれば、その両者を合せて財政概念の本質とするものもある。また、収入面のみならず支出面にも強制性を主張するものもあれば、国家自体の財政としての主体性を否定して、逆に強制性の本質からみた現象例示として国家を取扱うとする立場なども出現してくる。あるいは、国家権力の手段たる強制性の根源にある政治の世界そのものに起源を求め、物資や貨幣による政治あるいは経済と政治を結ぶ場として見做す立場もある。この立場は、既に国家経済そのものの枠を越えて資本主義経済自体の一環として国家の特質を理解しているものである。他方、近代経済学を基底とする財政学（あるいは財政論というべきかも知れないが）は、資本主義における所得再分配から進んで、生産関係の補完としての役割を特に景気対策として打出すようになってくる。大不況以降の財政理論にはそれまでのドイツ系の財政学に代って明らかにケインズ派経済学の影響が看取される。モデル化した表現が許されるならば、ケインズは有効需要の原理に基き、民間の消費と投資とから或る国民所得が必ずしも完全雇用を保証するものでないということから、資本主義国家の補整的活動の必要性を結論した。この時代の資本主義経済の欠陥は、富や所得の不平等な分配とならんで特に完全雇用を維持できないことであると考えられた。不完全雇用は貯蓄欲求と事業投資の相互間の不均衡の結果生ずるものであり、先進資本主義国では投資以上に貯蓄される傾向があるから意図された貯蓄が投資を超過することは所得や雇用を収縮させる結果を生み、意図された貯蓄が投資と均衡した時に下降運動は停止するが、その均衡点は有用資源の完全雇用よりかなり低い点で到達される。したがってこのギャップを埋めるために補完的な国家の財政金融活動が必要とされるのである。民間と国家の両部門を相互補完関係として捉え、資本主義における均衡化の内部要因として国家の役割を見做す考え方は、更にマスグレイヴ等により、国民の同意を得ることのできる三つの厚生目標である資源の最適配分、所得の公正な分配、経済

の安定と成長を実現するための政策因子として経済理論の中に国家の機能を取入れる形で進展している。計量的な手段の進歩もこの方向の発展に拍車を加えていることも見逃すことはできない。このような福祉国家の財政の経済理論が、今日では二重経済あるいは混合経済の経済分析という方法で公共部門の経済学として解消されようとしている様相を呈している。そして、多くの財政学が公共部門の経済学という意味で、政治経済学の一環としての公共経済論への発展を遂げる過程のものとして、国家の経済活動の経済的効果の分析を取扱うものになっているが、果して公共経済論がどのような方法論をもとにどのような体系で展開されてゆくのかということについては未だ暗中模索の域を出ていない。しかし、公共経済論の成立にあたって既存の財政学と共に厚生経済や経済政策等からのアプローチがその一端の役割を果たしていることは確かである。わが国における財政学の概念の変遷を通して時代の要請に応える財政理論の流れやあり方を一つの視角から考察してきたが、福祉国家における財政が単なる国家収支を中心とするものを超えて、市場機構を福祉の視点から補整する公共政策に変質し発展してゆくものとするならば、公共経済論の他方の基軸である厚生経済学等の流れや関連についても稿を改めて論じなければならはないであろう。

近代経済学の有効性が問われ現実に大きく揺れ動いている様に、それを基礎とした財政学もまた大きな変化と発展が预期されているのである。<sup>15)</sup>

1) 時子山常三郎「財政学」 昭和41年 文真堂

2) 同書 59—60 頁

3) 同書 67 頁

4) 柏井象雄, 橋本徹, 山本栄一「財政学」 昭和46年 初版3刷 昭和48年 有斐閣

5) 同書 1 頁

6) 貝塚啓明, 館龍一郎「財政」 昭和48年 岩波書店

7) 同書 1 頁

- 8) 肥後和夫「財政学要論」〔新版〕 昭和 42 年 新版 昭和 51 年 有斐閣
- 9) 同書 2 頁
- 10) 同書 7 頁
- 11) 同書 18 頁
- 12) 同書 19—20 頁
- 13) 同書 23 頁
- 14) 引用文献は、あえてわが国の著書に限り特に批判がましい見解を避けた。これは流れとしてその等の著作を捉えたかったことと、それぞれの時代における財政学の発達のための役割をそれぞれなりに果してきていることを高く評価していることによる。また、各著者の持み味を大切にする意味で引用の部分をかなり多く用いた。勿論、名著といわれるものでも全く取上げなかった数多くのものもあり、翻訳書にも触れず、また一つの流れとして取扱いたかった関係上、数多くの著作を出しているにも拘らず主に一人一冊の中から引用させていただいた。また、雑誌論文や論争もあえて取上げなかったこともお断りしておかなければならない。更に、たとえば、一つの立場から各学説の概念を徹底的に考察し批判する形で論ずる方法をとる安藤（安藤春夫「財政本質学説」昭和 46 年 酒井書店）や、財政概念の成立過程を追求してそれを家計、貨幣、強制にその契機を捉えた木村（木村元一「財政学」昭和 42 年 春秋社）のような形で概念を求める方法があるが、こゝでは資本主義財政の流れを整理するという初学者的な覚書の方法にとどめた。
- 15) なお、こゝでは全く触れ得なかったが、議会制民主主義社会の政治的な決定過程における個人的行動の解明についてのブキャナン等の社会的選好理論に基づく財政分析や公共財を中心とする問題意識に基く新しいタイプの財政論も登場して今後の発展に大きな役割を果そうとしていることを付記して置かなくてはならない。